



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション
 コード番号 4464 URL <http://www.soft99.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上尾 茂

TEL 06-6942-8761

四半期報告書提出予定日 平成30年11月5日

配当支払開始予定日

平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	12,282	5.3	1,142	19.8	1,225	17.9	831	16.1
30年3月期第2四半期	11,666	5.5	1,423	24.8	1,493	21.2	990	20.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 719百万円 (40.8%) 30年3月期第2四半期 1,214百万円 (55.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	38.36	
30年3月期第2四半期	45.64	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	53,006	46,344	87.4	2,137.38
30年3月期	53,073	45,836	86.4	2,117.23

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 46,344百万円 30年3月期 45,836百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		11.00		11.00	22.00
31年3月期		11.00			
31年3月期(予想)				11.50	22.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	2.5	2,200	19.9	2,300	20.6	1,600	16.6	73.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	22,274,688 株	30年3月期	22,274,688 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	591,892 株	30年3月期	625,592 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	21,667,346 株	30年3月期2Q	21,692,085 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、国内においては各種政策の効果により企業収益や雇用・所得環境に改善がみられ緩やかな回復傾向にあるものの、海外においては米国と中国の貿易摩擦により日本経済への影響がみられ、先行きは不透明な状況です。

このような経営環境の下で、当社グループは「生活文化創造企業」の企業理念の下、日々の暮らしの中で役立つ新たな生活様式の創造を目指して事業活動に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高12,282百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益1,142百万円(同19.8%減)、経常利益1,225百万円(同17.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益831百万円(同16.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

国内の個人消費は持ち直しの動きが強まっているものの、度重なる大型台風などの災害によりインバウンド消費の減少や観光・サービス業への影響がみられました。得意先である小売店ではタイヤの値上げに伴う駆け込み需要があった前期より来店客数が減少いたしました。

新車販売については、普通車は各メーカーの新車効果が一服し前期を下回ったものの、軽自動車は各メーカーにおいて新型車の販売が好調で、全体では前期を上回りました。中古車販売は前期を下回りました。

①一般消費者向け販売(自動車分野)

ボディケア製品は、洗車の効率化をコンセプトとする「マックスウォッシュ」シリーズに新製品2品を投入し販売が進みましたが、ボディコーティング剤の販売減少で前期を下回りました。

ガラスケア製品は、撥水剤「ガラコ」シリーズが、小売店と協働で行った販売強化キャンペーンや雨天時の安全運転を推進する売場づくりなどにより好調に推移し、前期を上回りました。

リペア製品は、補修ケミカルや補修ペイント剤の販売が好調で前期を上回りました。

これらの結果、一般消費者向け販売全体では、ボディケア製品の販売減少により前期を下回る結果となりました。

②業務用製品販売(自動車分野・産業分野)

当社ブランドの業務用コーティング剤は得意先の中古車販売店に向けて、従来品に加え高付加価値製品が新たに採用されたことで前期を上回りました。自動車メーカー向けOEM販売は、コーティング剤が好調な新車販売に伴って増加したことや、輸入車ディーラーに対し撥水ワイパーの導入を開始したことで前期を上回りました。

③家庭用製品販売(生活分野)

主力のメガネケア製品は、小売チェーンへの大口導入やインターネット販売の伸長などがあったものの、新製品の初回導入があった前期をわずかに下回る結果となりました。

④海外向け販売(自動車分野)

中国では、上海現地法人からの出荷と日本からの出荷がともに減少し、前期を下回りました。

中国を除く東アジアでは、韓国に向けた出荷が増加し、前期を上回りました。

東南アジアでは、タイ及びミャンマーへの出荷が増加したもののマレーシアなどに向けた出荷が減少し、前期をわずかに下回りました。

ロシアでは、現地ニーズに沿って新たに製品ラインナップに加えた潤滑油の販売が伸長し、前期を上回りました。

欧州では、新たな仕向け国への出荷がありましたが、ドイツの化学品規制強化の影響により主力のボディケア製品の出荷が減少し他の製品でカバーに努めたものの、前期を下回りました。

その他、ブラジルなどの中南米やインドを中心とした南アジアへの出荷が増加したものの、海外向け販売全体では中国向け出荷の減少を主要因に前期を下回る結果となりました。

⑤TPMSの企画開発販売(自動車分野)

アフターサービスを外注化し、営業活動の強化に努めたことで運輸運送会社への導入が増加し前期を上回りました。

⑥電子機器・ソフトウェア開発販売(産業分野)

ガスや通信事業など社会インフラ用途に向けた遠隔監視装置の販売が増加し、セグメント売上の伸長に寄与いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のファインケミカル事業の売上高は、電子機器・ソフトウェア開発販売事業の増加や業務用製品販売の伸長などにより6,095百万円(同6.6%増)となりました。また、営業利益は原価率の悪化に加え、人件費の増加や支店社屋建替に伴う減価償却費の増加などにより599百万円(同17.9%減)となりました。

(ポーラスマテリアル)

①産業資材部門(産業分野)

国内向け販売は、半導体市場においてIOTなどの技術開発に向けた設備投資が活況となったことで、半導体装置メーカーに純正使用されている洗浄用部材の販売が好調に推移し、前期を上回る結果となりました。

海外向け販売は、半導体製造用途の洗浄用部材は米国メーカーにおける在庫調整などにより低調であったものの、ハードディスクの研磨用部材がクラウドサーバー設備投資需要増加で好調に推移し、これらにより産業資材部門全体でも前期を上回る結果となりました。

②生活資材部門(自動車分野・生活分野)

国内向け販売は、自動車用製品の需要拡大に対し生産力増強をはかり販売が増加したことや、OEM製品の在庫調整解消により前期を上回りました。

海外向け販売は、米国及びインドネシア向けに出荷が進み、これらにより生活資材部門全体でも前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のポーラスマテリアル事業の売上高は、2,896百万円(同5.1%増)となりました。また、営業利益は、原材料価格の上昇や前期に実施した設備増強に伴う減価償却費の増加などにより358百万円(同24.3%減)となりました。

(サービス)

①自動車整備・鈑金事業(自動車分野)

輸入車ディーラーからの入庫が増加したことや、工場間で入庫の偏りをなくし稼働を平準化させたことで前期を上回る結果となりました。

②自動車教習事業(自動車分野)

大型車教習の入所者増加に車両や指導員の補充で対応し稼働が向上したものの、前期に行っていた地域の交通局に向けた研修が減少したことで前期を下回る結果となりました。

③生活用品企画販売事業(生活分野)

主力の生協向け販売において、夏季の季節商品を中心にヒット商品の開拓が進んだことで前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のサービス事業の売上高は、2,572百万円(同3.9%増)となりました。営業利益は、自動車教習事業における人件費の増加や燃料費の値上がりなどにより69百万円(同23.9%減)となりました。

(不動産関連)

①不動産賃貸事業(生活分野)

建替えを行った支店社屋において、一部を賃貸化して稼働を開始し入居者が増加したことで前期を上回る結果となりました。

②温浴事業(生活分野)

季節の食材を使用した飲食メニューの充実やオペレーションの改善などに取り組み客単価が増加したことで、前期を上回りました。

③介護予防支援事業(生活分野)

客単価は増加したものの、猛暑や大型台風に伴う外出控えなどにより利用者が減少したことで前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は、717百万円(同0.7%増)となりました。営業利益は、温浴事業における人件費や修繕費の増加などにより111百万円(同11.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、53,006百万円(前連結会計年度末は53,073百万円)となり、67百万円減少いたしました。これは主に、旺盛な需要に応えるべくたな卸資産の積み増しを行ったことで225百万円増加したことや受取手形及び売掛金が167百万円増加する一方で、投資有価証券が417百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、6,662百万円(前連結会計年度末は7,237百万円)となり、575百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が182百万円減少したことや、未払法人税等が203百万円減少したこと、厚生年金基金解散損失引当金を取り崩し176百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、46,344百万円(前連結会計年度末は45,836百万円)となり、508百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益831百万円と配当金の支払い238百万円により利益剰余金が592百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、511百万円の流入(前年同期は829百万円の流入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,227百万円、減価償却費が379百万円となったこと、たな卸資産が228百万円増加したことや、法人税等の支払額564百万円などを要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、284百万円の支出(前年同期は440百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出413百万円、投資有価証券の取得による支出404百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入639百万円などを要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、263百万円の支出(前年同期は292百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額238百万円と、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴う長期借入金の返済による支出35百万円、自己株式の処分による収入27百万円などを要因としております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は15,615百万円となり、前連結会計年度末と比較して37百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、売上高は全セグメントにおいて期首予想を上回りました。原価率は、ポーラスマテリアルセグメントでの生産設備増強に伴う減価償却費の増加などをふまえた計画の通りに推移いたしました。売上高の増加に加えファインケミカルセグメントで研究開発費や販売促進費の発生が後ろ倒しとなったことなどにより、営業利益においても期首予想を上回る実績で進捗しております。

通期の業績予想につきましては、平成30年5月10日公表いたしましたとおり、連結売上高24,000百万円、後ろ倒しとなっている研究開発費などの計上を見込み、連結営業利益2,200百万円、連結経常利益2,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円となります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,107,449	16,186,894
受取手形及び売掛金	4,025,329	4,192,956
有価証券	300,503	300,330
商品及び製品	1,724,342	1,921,057
仕掛品	383,204	363,713
原材料及び貯蔵品	789,629	837,895
その他	237,660	225,135
貸倒引当金	△19,732	△19,083
流動資産合計	23,548,386	24,008,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,625,972	5,551,217
機械装置及び運搬具(純額)	949,027	924,632
土地	15,545,376	15,545,376
建設仮勘定	40,847	21,261
その他(純額)	236,147	252,057
有形固定資産合計	22,397,370	22,294,544
無形固定資産		
のれん	28,750	25,875
その他	146,699	142,107
無形固定資産合計	175,449	167,982
投資その他の資産		
投資有価証券	6,433,353	6,015,506
繰延税金資産	277,229	278,623
その他	295,623	297,818
貸倒引当金	△53,506	△56,995
投資その他の資産合計	6,952,699	6,534,953
固定資産合計	29,525,520	28,997,480
資産合計	53,073,907	53,006,380

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,249,495	1,067,257
1年内返済予定の長期借入金	35,817	—
未払法人税等	573,755	370,622
未払金及び未払費用	1,182,806	1,364,345
厚生年金基金解散損失引当金	176,280	—
その他	601,830	485,174
流動負債合計	3,819,985	3,287,400
固定負債		
繰延税金負債	236,964	221,689
再評価に係る繰延税金負債	830,663	830,663
役員退職慰労引当金	354,470	300,956
退職給付に係る負債	1,565,215	1,584,333
その他	430,526	436,980
固定負債合計	3,417,840	3,374,623
負債合計	7,237,826	6,662,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,229,986	3,229,986
利益剰余金	40,031,093	40,623,454
自己株式	△469,359	△441,691
株主資本合計	45,101,776	45,721,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,370,605	1,259,170
土地再評価差額金	△643,437	△643,437
為替換算調整勘定	74,655	66,810
退職給付に係る調整累計額	△67,520	△59,991
その他の包括利益累計額合計	734,304	622,552
純資産合計	45,836,080	46,344,356
負債純資産合計	53,073,907	53,006,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	11,666,739	12,282,695
売上原価	7,213,141	7,949,340
売上総利益	4,453,597	4,333,354
販売費及び一般管理費	3,029,690	3,191,313
営業利益	1,423,907	1,142,040
営業外収益		
受取利息	8,220	8,588
受取配当金	31,306	33,198
その他	32,317	44,458
営業外収益合計	71,844	86,244
営業外費用		
支払利息	0	0
手形売却損	195	322
その他	2,034	2,037
営業外費用合計	2,230	2,360
経常利益	1,493,520	1,225,924
特別利益		
固定資産売却益	5,273	10,971
投資有価証券売却益	—	57,534
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	11,692
特別利益合計	5,273	80,198
特別損失		
固定資産売却損	171	—
固定資産除却損	383	2,798
投資有価証券売却損	—	76,249
特別損失合計	554	79,047
税金等調整前四半期純利益	1,498,239	1,227,075
法人税、住民税及び事業税	517,533	365,887
法人税等調整額	△9,525	30,013
法人税等合計	508,007	395,901
四半期純利益	990,231	831,174
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	990,231	831,174

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	990,231	831,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212,499	△111,435
為替換算調整勘定	△3,323	△7,845
退職給付に係る調整額	14,908	7,528
その他の包括利益合計	224,084	△111,752
四半期包括利益	1,214,316	719,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,214,316	719,421
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,498,239	1,227,075
減価償却費	333,554	379,090
のれん償却額	—	2,875
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,444	△53,514
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	△176,280
受取利息及び受取配当金	△39,526	△41,786
支払利息	0	0
固定資産売却損益(△は益)	△5,102	△10,971
投資有価証券売却損益(△は益)	—	18,714
売上債権の増減額(△は増加)	△523,255	△170,947
たな卸資産の増減額(△は増加)	△390,451	△228,869
仕入債務の増減額(△は減少)	30,922	△181,862
その他	125,080	267,034
小計	1,041,906	1,030,558
利息及び配当金の受取額	45,435	45,524
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△258,125	△564,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	829,215	511,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△17,031	△117,534
有形固定資産の取得による支出	△417,801	△413,349
有形固定資産の売却による収入	15,469	27,288
投資有価証券の取得による支出	△801,191	△404,121
投資有価証券の売却及び償還による収入	805,964	639,952
その他	△25,571	△16,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△440,160	△284,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△33,850	△35,817
自己株式の取得による支出	△33,530	—
自己株式の処分による収入	30,294	27,667
配当金の支払額	△239,698	△238,908
その他	△15,329	△16,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292,113	△263,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	△642	△501
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	96,299	△37,139
現金及び現金同等物の期首残高	14,680,979	15,653,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,777,279	15,615,896

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,719,717	2,756,966	2,477,330	712,724	11,666,739	—	11,666,739
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,437	25,867	6,702	52,480	115,487	△115,487	—
計	5,750,155	2,782,834	2,484,032	765,204	11,782,226	△115,487	11,666,739
セグメント利益	730,050	472,872	91,104	126,076	1,420,103	3,803	1,423,907

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額3,803千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,095,729	2,896,378	2,572,789	717,797	12,282,695	—	12,282,695
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	31,048	21,305	5,700	51,046	109,100	△109,100	—
計	6,126,778	2,917,683	2,578,490	768,843	12,391,796	△109,100	12,282,695
セグメント利益	599,637	358,066	69,347	111,187	1,138,238	3,802	1,142,040

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額3,802千円は、セグメント間取引消去によるものであります。